



Title	「ナンバーズ・ゲーム」10年後の再論：原爆投下をめぐって
Author(s)	山田, 康博
Citation	アジア太平洋論叢. 2009, 18, p. 123-145
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/100087
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

「ナンバーズ・ゲーム」10年後の再論

－原爆投下をめぐる－

山 田 康 博*

はじめに

今から10年前の1999年に筆者は、「ナンバーズ・ゲーム－日本本土上陸作戦はどれくらいの死傷者をだすと推定されたのか－原爆投下をめぐる最近の研究動向」⁽¹⁾（山田〔1999年〕と略記する）と題した拙論を、本誌第9号に発表した。それは、1945年11月にアメリカ軍が始める予定になっていた日本本土上陸作戦における死傷者数推定の問題が、原爆投下とどのように関連づけられてきたのかという問題に焦点を当てて、いわゆる「百万人神話」（または「五〇万人神話」とも呼ばれる。「百万人神話」については後述する）を復活させようとした試みはすべて失敗した、と結論づけた考察だった。

2009年に麻田貞雄が、論文『原爆外交説』批判－“神話”とタブーを超えて（1949－2009年）』を公刊し⁽²⁾（麻田論文と略記する）、過去60年間にわたる日本における原爆投下をめぐる研究を回顧して「原爆外交説」を批判する議論を展開した。山田〔1999年〕が麻田論文が批判した対象に含まれており、批判点は次の4点だった。これらの批判点はすべて原爆投下をめぐる「百万人神話」にかかわる論点である。

論点1 近年の研究は『50万人説』『百万人説』にはっきりした根拠があったと示している。⁽³⁾（以下では麻田論文がいう「50万人説」「百万人説」を「百

* 大阪大学大学院国際公共政策研究科（OSIPP）

万人説」と略記する。「百万人説」がどのような説であるのかは明らかではない。）

論点2 日本本土侵攻作戦で生ずる死傷者数推定をとりあげた1997年発表のジ
アングレコ論文⁽⁴⁾に対して山田が反論を試みたが、アメリカ陸軍の教育機関に
勤務する軍事史家に「対抗できるわけがない」。⁽⁵⁾

論点3 日本本土侵攻作戦で九州上陸作戦と関東上陸作戦の2作戦を合わせると
アメリカ側だけで25万人の死亡者を含む100万人の死傷者が生じ得たとした1994
年のロバート・フェレルの分析⁽⁶⁾を、山田がそうしたように『机上の空論』と
して片付けてしまえるかどうか。⁽⁷⁾

論点4 山田[1999年]はアメリカ軍が橋頭堡を九州に築いた時点で日本は降
伏したはずだと述べるが、日本軍の本土決戦作戦である「決号」は、「とてもそ
んなに生やさしいものではなかった」。実際トルーマン大統領は日本列島全土が
沖縄のような戦場になることを憂慮していたし、アメリカの統合参謀本部は1946
年末まで日本との戦闘が続くと予想していた。⁽⁸⁾

本稿において筆者がめざすのは、山田[1999年]に向けられたこれらの麻田論
文からの批判に答えることである。しかしながらその試みが、はたしてそれらの
批判に答えたことになるのかどうかはわからない。なぜなら、麻田論文が提起し
た批判の多くがどのような内容の批判であるのか、またその批判の根拠が何であ
るのか、同論文は十分に示していないからである。内容がはっきりしない批判に
対しては、答えたくとも筆者には答えようがない。ともあれ、すれ違いの議論と
なってしまうかもしれないが「百万人神話」に関する筆者の見解を述べて、麻田
論文に応えていくこととする。

1. 原爆投下にかかわる「百万人神話」とは何か

原爆投下をめぐる「百万人神話」とは、第二次世界大戦の末期にアメリカが日
本に対して原爆を投下したことによって日本が降伏したので、日本本土侵攻作戦
がおこなわれていればその作戦において命を落としたであろう100万人のアメリ
カ兵の命が救われた、という神話である。⁽⁹⁾ ただし、この「百万人神話」に

はいくつかの異なった種類がある。仲見は「百万人神話」を「蜃気楼」に例えたが、⁽¹⁰⁾ その理由は「100万人」とは何をさす数であるのか、「100万人」という数の根拠が何であるのか、論者によってまちまちでトルーマン大統領ら当事者たちによる説明も時と場合によって大きく異なっているからである。

第二の「百万人神話」は、命を救われたのは「100万人」ではなく「50万人」だとする。⁽¹¹⁾ 第三に、この「100万人」（または「50万人」）を戦闘による死「亡」者だけではなく死「傷」者だとする説がある⁽¹²⁾（「死傷者」（casualties）とは、死亡、負傷、精神的な疾病、行方不明などの理由によって戦場で兵士としての戦闘能力を発揮できなくなった者のことである。戦場においては死「亡」者の数倍にのぼる数の死「傷」者が発生するのが通常であり、100万人の死「亡」者が出る場合の死「傷」者数は数百万人となるだろう）。第四に、原爆投下によって救われたのが死「亡」者であれ死「傷」者であれ、その中に含まれるのはアメリカ兵だけではない。日本人も含まれているし、その他のアジア人も含まれている、とする説がある。⁽¹³⁾ 以上の4種類の「百万人神話」は、原爆投下によって結果的に数多くの人々が犠牲にならずにすんだとし、アメリカが原爆を投下した目的や理由を問題とはしていないところに共通点がある。

ところでもう一つ第五の「百万人神話」がある。それはアメリカが原爆を投下した目的を強調する神話である。具体的には、日本本土侵攻作戦の実施が50万人のアメリカ兵を死亡させる、または100万人にものぼるアメリカ兵死傷者を生じさせるとアメリカの政策決定者たちは認識していたので、日本を早期降伏に導き日本本土侵攻作戦の実施を不必要とすることを目的として、アメリカは原爆を日本に投下した、とするものである。⁽¹⁴⁾ この第五の「百万人神話」は、アメリカによる原爆投下の目的や理由を重視する点に特徴があり、その点でアメリカによる原爆投下の正当性をより確かなものにする効果をもつ。

これら5種類の「百万人神話」は、いずれであっても以下の命題を前提とした歴史解釈である。すなわち、

前提 a 原爆投下が日本を降伏させた。

前提 b 原爆投下がなければアメリカ軍による日本本土上陸作戦が実施されて

いただろう。

前提 c 1945年11月から始まる日本本土侵攻作戦は長期間続き（おそらく1946年末まで）、50万人のアメリカ兵の死亡や100万人にものぼるアメリカ兵死傷者を伴う軍事作戦となっただろう。

第五の「百万人神話」は、これらに加えて次の命題も前提としている。すなわち、

前提 d 日本本土侵攻作戦の実施が50万人のアメリカ兵を死亡させる、または100万人にものぼるアメリカ兵死傷者を生じさせる、とトルーマン大統領は認識していた。

「百万人神話」を議論するときには、それが実際に起こった事実と実際には起こらなかったことを結びつけている歴史解釈である点に注意が必要である。原爆投下は事実であるが、日本本土侵攻作戦は実際には起こらなかったことであるし、ましてやその作戦で100万人のアメリカ兵が命を落とした事実はない。前提についてしてみると、前提 a と d は事実に関する問題あるいは事実と事実との間の関係の問題であるが、前提 b と前提 c は実際には起こらなかった複数のことを結びつけている議論である。したがって、第五の「百万人神話」のみが、事実の問題あるいは事実と事実の間の関係の問題として議論できるのである。それ以外の4つの「百万人神話」はいずれも、現実には起こらなかったことについての推測である。

このように整理したうえで「百万人神話」を麻田論文が挙げた批判点と突き合わせると、一応次のようになる（「一応」というのは麻田論文がいう「百万人説」がどのような説なのか不明確だからである）。論点1（「百万人説」にはっきりした根拠があった）と論点2（ジアングレコ説が正しい）は、前提 d の上に立つ第五の「百万人神話」（50万人のアメリカ兵の死亡を伴う日本本土侵攻作戦の回避が原爆投下の目的だった）にかかわる論点であり、事実関係をめぐる問題である。論点3（日本本土侵攻作戦で100万人の死傷者が生じ得たか）は、前提 a b c を基礎とする第一から第四の「百万人神話」（原爆投下によって結果的に数多くの

人々が犠牲にならずにすんだ)に関連する論点であり、実際には起こらなかったことの推測である。論点4(アメリカ軍が橋頭堡を九州に築いた時点で日本は降伏したか)は、論点3に含まれる論点であり、実際には起こらなかったことの推測である。

それでは次節以下で、論点順に麻田論文が寄せた批判に答えていくこととする。

2. 論点1―「百万人説」には根拠があったのか

2. 1. ドウレー説とジァングレコ説

近年の研究は「百万人説」には根拠があったことを示している、と麻田論文は主張する。それが正しいといえるかどうかをまず検討してみたい。「百万人神話」が「神話」ではなく、根拠の上に成り立つ「百万人説」であるとして、そもそもそれがいったいどのような説であるのか、麻田論文は明確に述べていない。前述したように、「百万人神話」には少なくとも5つの異なった種類がある。それらのうちのどの「百万人神話」に根拠がある、というのだろうか。

ここでは麻田論文がいう「百万人説」を、先述した前提d(日本本土侵攻作戦の実施が50万人のアメリカ兵を死亡させる、または100万人にものぼるアメリカ兵死傷者を生じさせる、とトルーマン大統領は認識していた)が正しい、とする説だと仮定する(前述したようにこの前提dは、第五の「百万人神話」にかかわる命題である)。「百万人説」をこのように想定するのは、麻田が「近年の研究」として挙げたのが、死傷者数推定に関するドウレー⁽¹⁵⁾とジァングレコ⁽¹⁶⁾による研究だからである。原爆投下をめぐる研究史においてこれら2人による研究は、日本本土侵攻が50万人の死者を伴うという推定がトルーマン大統領に示されたことはない、としたマイルズ⁽¹⁷⁾やバーンスタイン⁽¹⁸⁾らによる1980年代半ばにだされた研究成果に対する反論としての意味をもっている。ドウレーとジァングレコは、日本本土侵攻作戦が50万人のアメリカ兵死者を生むとした死傷者数推定が1945年当時存在していたことを明らかにすることによって、「百万人神話」を神話から「実話」へ変えようと試みたのだった。

さて麻田論文は、ドウレーの研究に依拠して、1945年夏に日本軍の九州におけ

る増強が急速に進みつつあった状況を日本軍による暗号通信の解読によってアメリカ陸軍が把握しており、「それにしたがって、アメリカ兵の死傷者の推定も跳ね上がったのである」と述べる。⁽¹⁹⁾ また麻田論文は、ジァングレコの研究に基づいて次のように記す。1945年5月にトルーマン大統領は、「本土上陸の際アメリカ軍の推定死傷者は五〇万人から百万人に上るだろうというメモランダム」（強調は山田）をハーバート・フーヴァー元大統領から受け取った。それを受け取って「衝撃を受けたトルーマンはただちに、上陸作戦で予想される『死傷者』について検討するために、六月一八日、陸海軍長官、および統合参謀本部との重要な会議をホワイト・ハウスで開き、一一月一日に九州に上陸する作戦計画を是認したのである」と。⁽²⁰⁾ これに付け加えて麻田論文は、「死傷者五〇万人という推定数は当時アメリカの作戦当局では、広く出回っていた」とも記す。⁽²¹⁾ こうして麻田論文は、日本本土侵攻作戦を実施すれば50万人のアメリカ兵の死亡や100万人にものぼるアメリカ兵死傷者を生むだろうと1945年にトルーマン大統領は認識していた、と暗示したのだった。

それでは、論点1における以上のような麻田論文の主張を検討してみよう。まず第1に指摘すべきは、麻田が死「傷」者と死「亡」者を混同していることである。トルーマンが受け取ったフーヴァー元大統領からの覚書は、50万人から100万人の死「亡」者を生むと述べていたし、ジァングレコも同覚書が述べているのは死「亡」者であるとの前提に立って議論を展開している。⁽²²⁾ フーヴァー元大統領の覚書が推定した50万人から100万人の死「亡」者の発生とは、死「傷」者全体ではその数倍の数百万人になることを意味する。死「亡」者が死「傷」者全体の20%だとすると、死「亡」者100万人の場合の死「傷」者数はその5倍の500万人になる。したがって、フーヴァー元大統領の覚書にある死「亡」者50万人から100万人という推定数は、麻田がアメリカの作戦当局に広く出回っていたとする死「傷」者50万人という推定数の数倍から10倍もの大きさの数だということである。

次に「百万人説」の根拠をみてみよう。「百万人説」には根拠があったとする麻田論文の主張は、次の3点をその理由としている。すなわち、①九州における日本軍の増強の進展にしがってアメリカ兵死傷者数の推定も高くなった、②フー

ヴァー元大統領の覚書にトルーマン大統領が衝撃を受けた、③トルーマンが九州上陸作戦を承認した、である。まず①についてであるが、アメリカ側の死傷者数推定が「跳ね上がった」ことを、麻田論文は事実によって裏付けていない。麻田論文が依拠したドゥレーも、日本軍の九州における増強を反映した死傷者数推定が作成された事実を示していなかった。⁽²³⁾ 死傷者数の推定が「跳ね上がった」という事実が示されていないのであるから、①は理由とならない。

続いて②と③についてである。②のフーヴァー元大統領の覚書にトルーマン大統領が衝撃を受けたことや、③のトルーマンが九州上陸作戦を承認したことは、トルーマンが日本本土侵攻作戦で50万人のアメリカ兵死亡者または100万人のアメリカ兵死傷者が生じると認識していたことを意味する、というのだろうか。それとも麻田論文は、②と③の2つの事実の間にある関係が「百万人説」の根拠となる、というのだろうか。そうであるとすれば、それはいったいどのような関係なのだろうか。麻田論文はフーヴァーの覚書にあった死傷者数推定に衝撃を受けたにもかかわらずトルーマンは九州上陸作戦の承認をしたとみているのだろうか、それともトルーマンは衝撃を受けたので九州上陸作戦の承認をしたと解釈しているのだろうか。麻田論文の記述からは「にもかかわらず」なのか「ので」なのか判然としない。

ともあれ、トルーマン大統領が九州上陸作戦がどれくらいの数のアメリカ兵死傷者を生むと認識した上でその遂行を承認したのかを検討することによって、トルーマン大統領がフーヴァー元大統領の覚書に衝撃を受けたことと九州上陸作戦の実施を決めたことがもつ意味、そしてそれら2つの事実の間にある関係が明らかになってくるだろう。そこで次に、トルーマン大統領が軍首脳と九州上陸作戦を協議しその実施を承認した1945年6月18日の会議の記録などから、トルーマン大統領が九州上陸作戦がどれくらいの数のアメリカ兵死傷者を生むと認識したのかを探ることにする。

2. 2. 九州上陸作戦の承認と死傷者数推定

はたして1945年6月18日に開かれた軍首脳との会議⁽²⁴⁾でトルーマンは、どれくらいの数の死傷者が生ずると自らが認識した軍事作戦の実施を承認したのだら

うか。筆者は、トルーマンが九州上陸作戦の実施に承認を与えたのは、その実施が必要でしかもそれに伴う死傷者数がトルーマンにとって許容範囲にあったからである、と考える。トルーマンに「衝撃」を与えたような100万人ものアメリカ兵死傷者を生む作戦計画であったならば、大統領は日本本土侵攻作戦を承認しなかっただろう。そのように筆者が考える根拠は、以下に述べる(1)から(6)の理由である。

(1) 6月18日の会議を招集するにあたってトルーマンは、「アメリカ兵の犠牲を可能な限り小さなものにする」ことを念頭において日本本土侵攻作戦についての決定を下すつもりである、と会議に参加する軍首脳に伝えている。⁽²⁵⁾

(2) その会議でおこなわれた九州上陸作戦についての議論の終わり近くでトルーマンが「日本の端から端まで沖縄 [のような戦場] となるのを防ぐ可能性があることを望んでいた」と述べたように、大統領は多大な死傷者を伴う地上戦を回避したいと望んでいた。⁽²⁶⁾

(3) 第二次世界大戦におけるアメリカ兵戦死者数は合計約29万3千人であり、その64%がノルマンディー上陸作戦が実施された1944年6月からドイツが降伏した1945年5月までに記録された。1カ月ごとの統計では、アメリカ兵戦死者が最も多かったのは1945年3月の2万325名である。⁽²⁷⁾ 100万人のアメリカ兵死傷者(そのうち死亡者は20万人から25万人になるだろう)を生むような日本侵攻作戦は、アメリカ兵戦死者数をそれを実施しない場合の2倍近くにまで増やす結果となるものだった。

(4) 統合参謀本部 (Joint Chiefs of Staff) に助言する役割を担っていた統合作戦計画委員会 (Joint War Plans Committee) が、6月18日の会議にあわせて大統領に提出した1945年6月15日付の死傷者数推定は、南九州上陸作戦とそれに続いて北九州上陸作戦がおこなわれた場合には死傷者数13万2500人(死亡2万5千、負傷10万5千、行方不明2500)、南九州上陸作戦、北九州上陸作戦、関東上陸作戦という三つの作戦がおこなわれた場合には死傷者数22万人(死亡4万6千、負傷17万、行方不明4千)が生じる、と推定していた。⁽²⁸⁾ この推定はフーヴァー覚書が示した死傷者数推定よりもずっと低い推定だった。ただし、大統領が実際にこの文書を見たのかどうかは不明である。

(5) 日本本土侵攻作戦で中心的役割を担うはずだった陸軍の参謀長マーシャルは、フーヴァー覚書にある死傷者数推定を受け入れなかった。フーヴァー覚書について1945年6月7日にマーシャルは、「現在のわれわれの作戦計画の下で戦争を終結にもっていくための犠牲として50万人の命が失われるとする推定はとて高すぎる」とそれを評価した陸軍の担当官の意見に賛成する、とスティムソンに書き送った。⁽²⁹⁾ その約1週間後にもマーシャルは、「50万人から100万人のアメリカ兵の命が犠牲となるという推定」を考慮に入れる必要はほとんどない、とフーヴァー覚書について述べた陸軍担当官の意見に同意する、とスティムソンに書面で伝えている。⁽³⁰⁾

次の第六番目の根拠は、1945年6月18日に開かれた軍首脳との会議でトルーマンに示された死傷者数推定の方法と推定数であり、項を改めてとりあげる。

2. 3. 1945年6月18日の軍首脳との会議で示された推定方法と推定数

(6) 6月18日の会議でトルーマンに示された九州上陸作戦に伴うアメリカ兵死傷者数の推定は、フーヴァー元大統領の覚書が述べていたような50万人から100万人の「死亡者」がでるというような推定ではなかった。リチャード・フランクが詳細に検討したように、⁽³¹⁾ この会議で軍首脳はトルーマンに対して明確で軍として一致した推定値を示さなかったのだった。その代わりに軍首脳らがこの会議で示したのは、いくつかの異なった推定方法と推定対象期間（30日間や期間なしなど）、それらの推定方法と推定期間から得られる相互の関連性が不明確ないくつかの異なった推定値だった。会議の参加者自らがその場でそれぞれに計算をして数字を割り出す必要すらあった。

ではいったいどのような推定方法や推定値がトルーマンに示唆され、トルーマンが認識したのはどのような死傷者数推定だったのだろうか。この会議の議事録⁽³²⁾が記録しているのは、以下のとおりである。

(a) およそ過去1年間の主要な作戦におけるアメリカ兵死「傷」者数と日本兵死「亡」者数の比（レイテ島攻略戦1：4.6、ルソン島攻略戦1：5、硫黄島攻略戦1：1.25、沖縄攻略戦1：2）（マーシャルが述べ、表も示した）。

(b) マッカーサー元帥が1944年3月から1945年5月の間に指揮した作戦におけ

るアメリカ兵死亡者数は1万3742人で、日本兵死亡者数は31万165人、その比は1:22である（マーシャルが述べた）。

(c) 沖縄戦でアメリカ軍が被った死傷者率35%を九州上陸作戦にあてはめる推定方法をレーヒ大統領付参謀長が提案した。この提案をうけてマーシャルは、九州上陸作戦における「攻撃兵員総数」(total assault troops) が76万6700人だと述べた。

(d) 30日間に生じる死傷者数はルソン島攻略に要した死傷者数3万1千人〔うち死亡者数7765人〕をこえない（マーシャルが述べた）。⁽³³⁾

(e) ルソン島攻略に要した死傷者数とまだ続いている沖縄戦での死傷者数〔この会議が開かれた時点での推定が4万1700人、後に確定した数字では6万5631人うち死亡7374人〕の間の数になる（キング海軍参謀長が述べた）。

この会議の議事録は記録していないが、レーヒの日記には(c)に関連して次のような記述がある。

(f) 「マーシャルは九州上陸作戦に必要なだと見積もられている19万人の戦闘員〔combat troops〕のうち死傷者は6万3千人以下におさまらだろうという意見である。」⁽³⁴⁾

以上が、1945年6月18日の会議でトルーマン大統領に示された九州上陸作戦で生ずる死傷者についての推定方法や推定数だった。どれ一つをとってみても、そこからフーヴァー元大統領の覚書が述べていたような死「亡」者50万人から100万人、あるいは「百万人神話」が語る死「傷」者100万人という推定数を導き出すことはできない。例えば、この会議でマーシャルは九州侵攻作戦でアメリカ軍を迎え撃つ日本軍は総勢35万人だと述べている。この数に(a)にあるアメリカ兵死「傷」者数と日本兵死「亡」者数の比のなかで最もアメリカ軍にとって不利な比率である硫黄島攻略作戦での1:1.25を当てはめると、日本兵35万人全員が死「亡」する場合に被るアメリカ軍の死「傷」者数は28万人と計算できる。また(c)の推定方法を使って計算してみると、「攻撃兵員総数」76万6700人の35%、すなわち26万8345人が死「傷」者数の推定値となる。最大でアメリカ兵死「傷」者数28万人というのが、6月18日の会議でトルーマンが認識した九州上陸作戦で発生が予想される死傷者数だったのである。

2. 4. 根拠のない「百万人説」

以上に挙げた6つの理由から筆者は、トルーマンが九州上陸作戦の実施に承認を与えたのはその実施が必要でありしかもそれに伴う死傷者数がトルーマンにとって許容範囲にあったからだ、と考える。アメリカ兵「死亡者」50万人あるいはアメリカ兵「死傷者」100万人という推定は、トルーマンに示されなかったのである。トルーマンに「衝撃」を与えたような100万人ものアメリカ兵死傷者を生む作戦計画であったならば、大統領は九州上陸作戦の実施を、そしてその後に予定されていた関東平野侵攻作戦の実施も、承認しなかっただろう。日本本土侵攻作戦が実施されれば50万人のアメリカ兵の死亡や100万人にもものぼるアメリカ兵死傷者を生むだろうと1945年にトルーマン大統領は認識していたとする「百万人説」とは逆に、アメリカ兵「死亡者」50万人あるいは「死傷者」100万人というような、トルーマンにとって受け入れられない高い数のアメリカ兵死亡者・死傷者を生むことなく遂行が可能であると認識したからこそ、トルーマンは九州上陸作戦の実施を承認したのである。

このようにみえてみると、「百万人説」には根拠があるとする麻田論文の主張は成り立たないといわざるをえない。麻田論文はその主張の理由として、①九州における日本軍の増強の進展にしたがってアメリカ兵死傷者数の推定も高くなった、②フーヴァー元大統領の覚書にトルーマン大統領が衝撃を受けた、③トルーマンが九州上陸作戦を承認した、の3つを挙げている。これまでにみてきたように、死傷者数の推定が「跳ね上がった」という事実がないのであるから、①は理由とはならない。②はトルーマンがどのような死傷者数推定の認識をもっていたのかを意味するものではなく、③は「百万人説」の根拠とはならず、むしろ逆に「百万人説」が成り立たないことを意味している。また②と③との間には、直接の関係はない。九州上陸作戦の実施が必要であり、その作戦で生ずるアメリカ兵死傷者がトルーマンにとって許容できる範囲内だったことが、トルーマンが九州上陸作戦の実施を決定した理由である。フーヴァー覚書はその決定の機会をもたらしたかもしれないが、決定の理由や目的とは無関係である。「百万人説」に根拠があったとはいえない。

筆者がここまでに展開した議論に対しては、次のような反論があるだろう。す

なわち、トルーマンが実施を是認したのは100万人ものアメリカ兵死傷者を伴うような大規模な日本本土侵攻作戦ではなく、相対的に規模が小さい本土上陸作戦の実施だった、とは認めよう。しかしそれは、大規模な日本本土侵攻作戦が50万人のアメリカ兵死亡者や100万人のアメリカ兵死傷者を生ずることになるだろう、とトルーマンが認識していたことを否定するものではないし、50万人のアメリカ兵の死亡者がでるとした死傷者数推定の存在を否定するものでもない。その意味ではやはり「百万人説」には根拠があったのだ、という反論である。

フーヴァー元大統領の覚書などが大規模な日本本土侵攻作戦が実施されれば50万人のアメリカ兵が死亡すると1945年にトルーマン大統領が認識していたことを根拠づけるものであるとするならば、また50万人のアメリカ兵の死亡者がでるとした死傷者数推定が存在したとするならば、そのようなトルーマンの認識や死傷者数推定の存在が原爆投下の決定や大統領による九州上陸作戦の承認とどのような関係があったのかを論じて示さなければ、意味のあることを論じたことにはならないだろう。フーヴァー元大統領の覚書に限らず、日本本土侵攻作戦を実施すれば数百万人の犠牲者がでるだろうという推測が、1945年にアメリカ政府の内外に複数存在していた。例えば、1945年5月17日の『ロスアンゼルス・タイムズ』紙は、日本との戦争を終えるまでに「50万人から75万人、おそらく100万人の命が犠牲になる」と述べた同紙の記者の発言を伝えている。⁽³⁵⁾ 1945年に存在した、日本本土侵攻作戦で100万人の死傷者がでるだろうとしたすべての推測が意味をもつわけではなく、原爆投下の決定と関係のある日本本土侵攻作戦に伴う死傷者数の推定のみが原爆投下の問題を考えるうえで意味をもっているのである。「百万人説」はその点の議論が弱い。

3. 論点2 ジアングレコ論文（1997年）をめぐる

ジアングレコが1997年に発表しアメリカ軍事史学会の賞を受賞した論文は、日本本土侵攻作戦がアメリカ兵死傷者50万人を伴うという推定が1945年にアメリカ政府上層部と軍において広く共有されていたと論じた。ジアングレコの議論は、トルーマンが回顧録で述べた、日本本土侵攻作戦が50万人のアメリカ兵死亡者を生じさせるかもしれないと陸軍参謀長マーシャルに教えられた、という主張を裏付

けるものとして展開された議論だった。山田〔1999年〕はこのジァングレコ論文の問題点をいくつか指摘したが、それに対して麻田論文はアメリカ陸軍の教育機関に勤務する軍事史家であるジァングレコに山田〔1999年〕が「対抗できるわけがない」と記していた。⁽³⁶⁾これがどのような内容の批判であるのか、批判の根拠は何であるのか、麻田論文は何も述べていない。したがって麻田論文からの批判に筆者は答えようがなく、ここではすでに山田〔1999年〕が指摘したのとは異なるジァングレコ論文の問題点を指摘するにとどめる。

第一にジァングレコは、「サイパン比率」がアメリカ政府上層部の政策決定に影響を与える、アメリカ軍が被る死傷者数の推定の基礎となった、と述べる。しかしその肝心の「サイパン比率」は、死傷者数推定の基礎としてははなはだ心もとない。ジァングレコは「サイパン比率」を、サイパン攻略作戦で「数名〔several〕の日本兵を殺害するのに、アメリカ兵の1名が死亡し数名が負傷した」経験から導き出された比率だとしているが、「数名」対1名というようなあいまいな比率が死傷者数推定の基礎となったとは考えにくい。⁽³⁷⁾第二に、バーンスタインが指摘したように、対日軍事戦略に関する一連の統合参謀本部文書924／3から924／15に「サイパン比率」が記載されていることをジァングレコは示していないし、アメリカ兵死傷者50万人という推定数が存在したことを、トルーマン大統領時代当時の政府文書によって裏付けているわけでもない。⁽³⁸⁾九州上陸作戦の実施をトルーマンが承認した1945年6月18日の会議でも「サイパン比率」は現われない。つまり、「サイパン比率」がアメリカ政府上層部による日本本土侵攻作戦の決定に影響を与えるような死傷者数推定の基礎となった、とはいえないのである。第三に、ひと月に10万人ずつ新たに兵を補充するというすでに確立された政策を陸軍は日本本土侵攻作戦で実行する予定でいたし、それは死傷者100万人にもなりうるという推定と合致するものだった、とジァングレコは主張する。⁽³⁹⁾しかし、ひと月に10万人という数は、新たに補充する兵士の数として兵員動員計画の上で想定された数字であるとしても、日本本土侵攻作戦で生じるであろう死傷者数として大統領レベルで認められた数字ではない。ジァングレコは、軍の動員計画における推定数と大統領レベルでの政策決定に影響を与えた推定数がどのような関係にあるのかを十分に論じていない。

4. 論点3 日本本土侵攻作戦が実施されていたならばどれだけの犠牲がでたかーロバート・フェレルの分析は「机上の空論」か

山田〔1999年〕は、日本本土上陸作戦で九州上陸作戦と本州上陸作戦の2作戦を合わせるとアメリカ側だけで25万人の死亡者を含む100万人の死傷者が生じ得た、とした1994年のロバート・フェレルの分析を「机上の空論」とであると評価した。これに対して麻田論文は「最たるトルーマン研究家で実証的な外交史の重鎮フェレルの分析を『机上の空論』として片付けてしまえるかどうか」と述べて疑義を示した。⁽⁴⁰⁾ しかし麻田論文からの批判はこれだけであり、疑義の表明以上のものではない。またしても、どのような内容の批判であるのか、批判の根拠は何であるのか、麻田論文は述べていない。これではこの第三の批判点についても筆者には答えようがない。したがってここでも、日本本土侵攻作戦が実施されていたならばどれだけの犠牲がでたかどうかという問題についての筆者の見解を述べることにしかできない。

フェレルがおこなったように、実際に日本上陸作戦がおこなわれていたらどれくらいアメリカ兵死傷者が生じたのかを推測することに、いったいどのような意味があるのだろうか。原爆が投下されなければ日本侵攻作戦の実施が不可避だったと立証することなしに、実際に日本上陸作戦がおこなわれていたらどれくらいアメリカ兵死傷者が生じたのかを推測することに何らかの意味があるとすれば、それはアメリカ軍による死傷者数推定がどれくらい正しかったのかを検証することくらいだろう。はたしてトルーマンの伝記として著した図書の中で、フェレルはアメリカ軍による死傷者数推定がどれくらい正しかったのかを検証しようとしたのだろうか。そうではない。フェレルがこの問題をたてた目的は、原爆投下で100万人のアメリカ兵死傷者が日本侵攻作戦で生まれることを防いだとする「百万人神話」が「実話」とであると証明することだった。

フェレルが実話化しようと試みた「百万人神話」は、先述したようにいくつかの命題を前提とする議論である。それらのうち例えば、原爆投下がなければアメリカ軍による日本本土上陸作戦が実施されていたであろう、という命題を正しいと立証した上でなければ、実際に日本上陸作戦がおこなわれていたらどれくらいの

アメリカ兵死傷者が生じたのかについての推測は、原爆投下と何のかかわりもない議論となってしまう。フェレルがたてた問題の前提に関する議論が必要なのだが、それが欠けているために、フェレルがたてた問題それ自体に答える意味がないのである。

ここでその前提の問題をひとまず脇において、原爆投下がなければ日本侵攻作戦の実施が不可避だったと仮定して、フェレルが上がった土俵にあえてこちらも上がってみよう。それでもやはりフェレルの推測は的はずれである。なぜならばフェレルが、アメリカ軍が九州上陸作戦を開始する前の8月末に、小規模ながらソ連軍が日本本土である北海道に上陸していた可能性を無視しているからである。北海道北部の占領を望んだスターリンは北海道上陸作戦の実施を軍に命令した。しかしソ連軍が北海道北部を占領するというスターリンの提案をトルーマンが拒否したので、北海道上陸作戦が実行に移される直前にスターリンはその命令を撤回したのだった。⁽⁴¹⁾ フェレルが想定していたであろうシナリオは、1945年11月1日の九州上陸作戦開始後アメリカ軍が単独で日本軍と数カ月間戦闘を繰り広げ、さらに1946年3月に始まる本州上陸作戦をへた末に日本が降伏するというものだっただろう。しかしソ連軍による日本本土上陸の現実的可能性は高かったのであり、ソ連軍の本土上陸をきっかけにして日本が降伏した可能性もある。

原爆投下がなければアメリカ軍による日本本土侵攻作戦の実施が不可避だったと証明することなく、アメリカ軍よりも前にソ連軍が日本本土に上陸していた可能性も無視して、1945年11月以降に日本本土で日米両軍のみが戦闘を続けているとするフェレルの想定は、やはり「机上の空論」であるといわざるをえない。

5. 論点4 本土決戦作戦「決号」ーアメリカ軍が橋頭堡を九州に築いた時点で日本は降伏したか

山田〔1999年〕がアメリカ軍が橋頭堡を九州に築いた時点で日本は降伏したはずだと述べた点について麻田論文は、日本軍の本土決戦作戦である「決号」は「とてもそんなに生やさしいものではなかった」し、実際トルーマン大統領は日本列島全土が沖縄のような戦場になることを憂慮し、アメリカの統合参謀本部は

1946年末まで日本との戦闘が続くと予想していた、と批判した。⁽⁴²⁾ やはり麻田論文からの批判がどのような内容の批判であるのか明確ではないが、この節ではこの批判に対して答えてみたい。

山田〔1999年〕の議論の前提と麻田論文の前提とは大きく異なっている。山田〔1999年〕がアメリカ軍が橋頭堡を九州に築いた時点で日本は降伏したはずであると推測した前提は、1945年11月にアメリカ軍が橋頭堡を九州に築くまでに展開する次のような状況だった。8月末に北海道に上陸したソ連軍が10月末までに本州でも軍事作戦を展開し南下を続ける。アメリカ軍による通常爆撃と海上封鎖が日本の社会と経済の破壊を一層強める。九州上陸に際してアメリカ軍は数発の原爆を戦術的に使用する。⁽⁴³⁾ このような状況のもとでアメリカ軍が橋頭堡を九州に築くのに成功する、という前提に山田〔1999年〕は立っていた。これに対して麻田論文が前提としているのは、おそらくフェレルが想定していたように日本軍は本土決戦でアメリカ軍だけと戦う状況であり、ソ連軍の本土上陸を前提としていない。

次に「決号」作戦と日本軍の評価についてである。麻田論文は、日本軍の「決号」作戦を遂行する能力と意図が、アメリカ軍が橋頭堡を九州に築いた時点で降伏するような「とてもそんなに生やさしいものではなかった」と評価する。麻田論文がその根拠として挙げているのは、トルーマン大統領が日本列島全土が沖縄のような戦場になることを憂慮していた、アメリカの統合参謀本部は1946年末まで日本との先頭が続くと予想していた、8月13日に大西滝次郎・軍令部次長が「今後二千万の日本人を殺す覚悟でこれを特攻として用ふれば決して負けはせぬ」と豪語していたことの3つである。トルーマンの憂慮とアメリカ統合参謀本部の推測は、それら自体が日本軍の「決号」作戦を遂行する能力と意図についての評価であり、傍証にしかない。大西滝次郎の発言は、手榴弾や竹槍以外のどのような武器を使って2千万人もの一般市民を「特攻」に使うというのか、およそ意図と能力の両面において現実性を欠いた虚勢の表明にすぎない。

他方山田〔1999年〕は、日本軍の本土決戦の計画が意図と能力の両面において、アメリカ軍に大きな損害を与えることによって降伏の際に有利な条件を得ることを目標とし、上陸軍の第一波は撃退できても第二波を撃退できる保証はない、と

するものだったと評価した。強硬な本土決戦論者と目されていた阿南惟幾陸相は、アメリカ軍が日本本土に橋頭堡を築いた後はゲリラ戦しか遂行できず敗戦は時間の問題であり、上陸軍に「大打撃を加へた後和平に入りたい」と考えていたという。⁽⁴⁴⁾ また1945年8月9日に開かれた臨時閣議では、米内光政海相が「最後の一撃を加えて勝ち得る機会〔阿南〕陸相の言の如く一度は考へられるが、二度三度となるとそこに大きな疑問がある」と発言している。⁽⁴⁵⁾ 日本軍の戦闘能力も高くはなかった。「張り子」の戦闘機が日本軍の戦力を誇示するための偽装として使われるなど、本土決戦に備えた兵力増強が見かけ倒しにすぎなかった部分が大きかった。⁽⁴⁶⁾ 対日戦争の終結を軍事史の観点から研究したフランクは、日本軍が補給に弱点をもち、そのために日本軍の本土決戦計画は2、3週間の戦闘で決着をつけるという計画だった、と述べている。⁽⁴⁷⁾

1945年11月に日本が直面したであろう状況と、アメリカ軍を本土で迎え撃つ日本軍の意図と能力をあわせて考えてみると、ひとたびアメリカ軍が九州に橋頭堡を築いた時点で日本は降伏し、九州上陸作戦のあとさらに本州上陸作戦がおこなわれることはなかっただろう。

おわりに

本稿が目的としたのは、原爆投下をめぐる「百万人神話」を復活させようとする試みは成功していない、と結論づけた山田〔1999年〕に対して寄せられた麻田論文からの4つの批判に答えることだった。どのような内容の、何を根拠とする批判であるのか不明確なものが多かったが、それら4つの批判の論点はすべて「百万人神話」にかかわるものだった。麻田論文からの批判のすべてについて、それらの批判があたっておらず山田〔1999年〕が示した見解を修正する必要がないことを本稿は明らかにした。山田〔1999年〕と同じく、これまでに「百万人神話」を「実話」化できる証拠は発見されていない、というのが本稿の結論である。

山田〔1999年〕は「1980年代後半から続く死傷者数推定をめぐる『ナンバーズ・ゲーム』は、今後も続いていくだろう。それが無意味な議論になることなく、原爆投下の歴史的意味を理解する上で有益な営みとなることを願うのみである」と

記していた。⁽⁴⁸⁾ 過去10年間に日本本土侵攻作戦に伴う死傷者数推定の問題をめぐって、論戦がアメリカで活発に続いてきた。しかしその論戦が、「原爆投下の歴史的意味を理解する上で有益な営み」だったとは必ずしもいえない。日本本土侵攻作戦がおこなわれれば多数の死者がでたはずであり原爆はそれらの命を救った、というあいかわらずの議論の蒸し返しがみられるからである。「百万人神話」を「実話」化しようとする試みよりも、アメリカ一國史の枠を超えた大きな歴史的な文脈の中に原爆投下の意味を探りあてることこそが、21世紀の原爆投下をめぐる研究の課題である。麻田論文が示した疑義に答えた本稿が、その課題に応えることの一端になっていれば幸いである。

注

- (1) 山田康博「ナンバーズ・ゲームー日本本土上陸作戦はどれくらいの死傷者をだすと推定されたのかー原爆投下をめぐる最近の研究動向」『アジア太平洋論叢』第9号(1999年) 1-28頁(山田[1999年]と略記する)。
- (2) 麻田貞雄『『原爆外交説』批判ー“神話”とタブーを超えて(1949-2009年)』『同志社法学』第60巻第6号(2009年) 1-81頁(麻田論文と略記する)。
- (3) 麻田論文、13頁。
- (4) D. M. Giangreco, “Casualty Projections for the U.S. Invasion of Japan, 1945-1946: Planning and Policy Implications,” *The Journal of Military History*, Vol. 61, No. 3 (July 1997), pp. 521-582.
- (5) 麻田論文、13頁。
- (6) Robert Ferrell, *Harry S. Truman: A Life* (Columbia: University of Missouri Press, 1994), p. 213.
- (7) 麻田論文、13頁。
- (8) 麻田論文、16頁。
- (9) 第二次世界大戦時にイギリス首相を務めたチャーチルは、「[1945年7月18日ポツダムで] われわれ [チャーチル、トルーマン、マーシャル陸軍参謀長、レーヒ大統領付参謀総長] はサムライ精神でもって死ぬまで闘う日本人の絶望的な抵抗についてすでに考察していた。...一人ずつ日本人の抵抗を退け、1ヤードずつ日本を征服していくには、100万人のアメリカ人の命とその半数のイギリス人の命が必要となるかもしれない...」と回顧録の中で記している。Winston S. Churchill, *The Second World War, Vol. 6: Triumph and Tragedy* (Boston: Houghton Mifflin, 1953), p. 638.

日本本土侵攻作戦は実質的にアメリカ軍単独による軍事作戦だったので、イギリス兵の死亡者がアメリカ兵死亡者の半数になることはなかっただろう。

- (10) 仲晃『黙殺—ボツダム宣言の真実と日本の運命』、日本放送出版協会、2000年、上巻 53—166頁、引用は121頁より。
- (11) 原爆投下時のアメリカ大統領トルーマンが、回顧録の中で「[陸軍参謀長] マーシャル元帥が、日本本土で敵を降伏させるためには50万人のアメリカ人の命が代償として必要となるかもしれない、と私に言った」と記している。Harry S. Truman, *Memoir*, Vol. 1: *Year of Decisions* (New York: Doubleday, 1955), p. 417.
- (12) 第二次世界大戦時にアメリカの陸軍長官だったスティムソンは、1947年に発表した原爆投下の決定の説明の中で次のように述べた。「もしわれわれがこの日本本土侵攻作戦を最後まで実行しなければならないとしたら、主要な作戦は早くとも1946年後半まで終わらないだろう、とわれわれは推測した。そのような作戦は、アメリカ軍側だけに限っても100万人以上の死傷者を生むかもしれないと予想される、と私は伝えられた。」Henry L. Stimson, “The Decision to Use the Atomic Bomb,” *Harper’s Magazine*, February 1947, reprinted in Kai Bird and Lawrence Lifschultz (eds.), Hiroshima’s Shadow: Writing on the Denial of History and the Smithsonian Controversy (Stony Creek, CT: Pamphlet’s Press, 1998), pp. 197-210. Quotes are from p. 204.
- (13) 麻田論文、14—15、17頁。1995年にアレンとポルマーは「たとえ原爆がなくとも、アメリカが戦争に勝ったことに疑いはほとんどない。しかしそれは数万人のアメリカ兵とおそらくは数百万人の日本人の命を犠牲としただろう。トルーマン大統領の原爆を使用する決定はその戦争を終わらせ、それらの命を救った」と記した。Thomas B. Allen and Norman Polmar, *Code-Name Downfall: The Secret Plan to Invade Japan and Why Truman Dropped the Bomb* (New York: Simon and Schuster, 1995), p. 294.
- (14) トルーマン大統領による発言などを文脈を変えて引用することによって、ウォーカーはそのような「神話」像を創作して示している。J. Samuel Walker, *Prompt and Utter Destruction: Truman and the Use of Atomic Bombs against Japan* (Chapel Hill: University of North Carolina Press, 1997), pp. 1-6.
- (15) Edward J. Drea, *MacArthur’s ULTRA: Codebreaking and War against Japan, 1942-1945* (Lawrence: University Press of Kansas, 1992) ; *idem*, “Previews of Hell,” *MHQ: The Quarterly Journal of Military History*, Vol. 7, No. 3 (Spring 1995), pp. 74-81.
- (16) D. M. Giangreco, “‘A Score of Bloody Okinawas and Iwo Jimas’: President Truman and Casualty Estimates for the Invasion of Japan,” in Robert James Maddox (ed.), *Hiroshima in History: The Myths of Revisionism* (Columbia and London: University

of Missouri Press, 2007), pp. 76-115.

- (17) Rufus E. Miles, Jr., "Hiroshima: The Strange Myth of Half a Million American Lives Saved," *International Security*, Vol. 10, No. 2 (Fall 1985), pp. 121-140.
- (18) Barton J. Bernstein, "A Post War Myth: 500,000 U.S. Lives Saved," *Bulletin of the Atomic Scientists*, Vol. 42, No. 6 (June/July 1986), pp. 38-40.
- (19) 麻田論文、14頁。
- (20) 麻田論文、14頁。
- (21) 麻田論文、65頁、註42。
- (22) フーヴァー元大統領の覚書は、"Hoover Memorandum to Truman (undated, but probably May 30, 1945)," in Michael Kort, *The Columbia Guide to Hiroshima and the Bomb* (New York: Columbia University Press, 2007), pp. 186-188; "Hoover Memorandum to Stimson (undated, but probably May 15, 1945)," in *ibid.*, pp. 193-194. ジアングレコによるフーヴァー覚書の解釈は Giangreco, "'A Score of Bloody Okinawas and Iwo Jimas'," pp. 89-98.
- (23) 山田 [1999年] 6-7頁。Drea, *MacArthur's ULTRA: idem*, "Previews of Hell." ドウレーの別の論文もやはり死傷者数推定が変化したことを示していない。Edward J. Drea, "Intelligence Forecasting for the Invasion of Japan: Previews of Hell," in Maddox (ed.), *op. cit.*, pp. 59-75.
- (24) 1945年6月18日のホワイトハウスにおける会議の議事録は、"Minutes of Meeting Held at the White House on Monday, 18 June 1945 at 1530," in U.S. Department of State, *Foreign Relations of the United States: The Conference of Berlin (Potsdam Conference)*, 1945, Vol. 1 (Washington, D. C.: USGPO, 1960), pp. 903-910; Kort, *op. cit.*, pp. 202-207; Dennis Merrill (ed.), *Documentary History of the Truman Presidency, Vol. 1: The Decision to Drop the Atomic Bomb on Japan* (Bethesda, Maryland: University Publications of America, 1995), pp. 49-57. 抄訳は「トルーマン大統領と軍首脳との対日戦略会議」山極晃、立花誠逸編『資料マンハッタン計画』岡田良之助訳、大月書店、1993年、496-503頁。
- (25) "Urgent-Immediate Action Memorandum for the Joint Chiefs of Staff" (JPS 697/D), June 14, 1945, in Kort, *op. cit.*, pp. 202-203.
- (26) "Minutes of Meeting Held at the White House on Monday, 18 June 1945 at 1530," in U.S. Department of State, *op. cit.*, p. 909; also in Kort, *op. cit.*, p. 207.
- (27) Richard B. Frank, *Downfall: The End of the Imperial Japanese Empire* (New York: Penguin Books, 1999), p. 134.

- (28) “J. W. P. C. 369/1, June 15, 1945: Details of Campaign against Japan,” Douglas J. MacEachin, *The Final Months of the War with Japan: Signals Intelligence, U.S. Invasion Planning and the A-Bomb Decision* (Washington, D. C.: Center for the Study of Intelligence, 1998), Document 5. 同文書の一部はKort, *op. cit.*, pp. 247-249にも収録されている。
- (29) Marshall, “Memorandum for the Secretary of War (June 7, 1945),” in Kort, *op. cit.*, pp. 195-196. Quotes are in p. 195
- (30) Marshall, “Memorandum for the Secretary of War (undated. Probably June 15, 1945),” in Kort, *op. cit.*, pp. 190-193. Quotes are in p. 192.
- (31) Frank, *op. cit.*, pp. 131-148.
- (32) 註 (24) 参照
- (33) ジアングレコは、マーシャルが死傷数推定を比率（アメリカ兵1名の死傷者に対して日本兵5名の死傷者）の形で示したのであり推定数として大統領に示したのではなかった、と強調する。Giangreco, “Casualty Projections,” pp. 554-555.
- (34) Diaries of William D. Leahy, June 18, 1945, Reel 4, William D. Leahy Papers, Library of Congress, Washington, D.C.; Kort, *op. cit.*, pp. 207-208. フランクはマーシャルがだした「戦闘員 (combat troops) 19万人」がどこからきた数字なのか謎だとしている。Frank, *op. cit.*, p. 145. ジアングレコは、九州上陸作戦開始時の地上軍戦闘部隊配備予定表では地上軍戦闘部隊の数が19万人だった、と指摘する。しかしその記述のもととなった史料が何であるのかを記していない。Giangreco, “‘A Score of Bloody Okinawas and Iwo Jimas’,” p. 107. レーヒの日記の記述をめぐっては、Michael Kort, “Casualty Projections for the Invasion of Japan, Phantom Estimates, and the Math of Barton Bernstein,” *Passport: The Newsletter of the Society for Historians of American Foreign Relations*, Vol. 34, Issue 3 (December 2003), pp. 4-12も参照。なお19万人の35%は、正確には6万3千人ではなく6万6500人である。
- (35) “Palmer Warns No Easy Way to Beat Japs,” *Los Angeles Times*, May 17, 1945, in Kort, *op. cit.*, pp. 180-181.
- (36) 麻田論文、13頁。
- (37) Giangreco, “Casualty Projections,” p. 535. ジアングレコは、後に発表した論文の中では「数名」(several) の日本兵ではなく、「7名」(seven) の日本兵と記している。Giangreco, “‘A Score of Bloody Okinawas and Iwo Jimas’” p. 83. 1997年論文“Casualty Projections”でジアングレコは、「7名」(seven) と書くべきところを「数名」(several) と誤記したのかもしれない。

- (38) Barton J. Bernstein, "Truman and the A-Bomb: Targeting Noncombatants, Using the Bomb, and His Defending the 'Decision'," *The Journal of Military History*, Vol. 62 (July 1998), pp. 547-570, especially pp. 552-553.
- (39) Giangreco, "Casualty Projections," pp. 569, 581.
- (40) 麻田論文、13頁。
- (41) ソ連軍による北海道侵攻計画については以下を参照。Tsuyoshi Hasegawa, *Racing the Enemy: Stalin, Truman, and the Surrender of Japan* (Cambridge: The Belknap Press of Harvard University Press, 2005), pp. 271-274; David M. Glantz, "The Soviet Invasion of Japan," *MHQ: The Quarterly Journal of Military History*, Vol. 7, No. 3 (Spring 1995), pp. 96-97; David Holloway, *Stalin and the Bomb: The Soviet Union and Atomic Energy, 1939-56* (New Haven: Yale University Press, 1994), p. 131; 名越健郎『クレムリン秘密文書は語る』中公新書、1994年、195-200頁。
- (42) 麻田論文、16頁。
- (43) Marc Gallicchio, "After Nagasaki: General Marshall's Plan for Tactical Nuclear Weapons in Japan," *Prologue*, Vol. 23 (Winter 1991), pp. 396-404; Barton J. Bernstein, "Eclipsed by Hiroshima and Nagasaki: Early Thinking about Tactical Nuclear Weapons," *International Security*, Vol. 15, No. 4 (Spring 1991), pp. 149-173.
- (44) 東郷茂徳『東郷茂徳外交手記一時代の一面』原書房、1967年、345頁。
- (45) 外務省編『日本の選択 第二次世界大戦終戦史録』山手書房新社、1990年、中巻777頁。
- (46) 林茂、安藤良雄、今井清一、大島太郎編『日本終戦史 下巻 決定的瞬間を迎えて』読売新聞社、1965年、52-65頁。豊田副武『最後の帝国海軍』世界の日本社、1950年、176-181頁。Peter Maslowski, "Truman, the Bomb, and the Numbers Game," *MHQ: The Quarterly Journal of Military History*, Vol. 7, No. 3 (Spring 1995), pp. 103-107; John Lay Skates, *The Invasion of Japan: Alternative to the Bomb* (Columbia: University of South Carolina Press, 1994), pp. 118-133.
- (47) Frank, *op. cit.* pp. 176-177.
- (48) 山田 [1999年] 18頁。

The Numbers Game Revisited 10 Years after

YAMADA Yasuhiro*

This article aims to respond to the criticism ASADA Sadao leveled at the author's historiographical essay published in 1999 on dropping the atomic bombs on Japan and the related issue of casualty estimates for the planned U.S. invasion of Japan. The author discusses the 4 points ASADA made in his criticism: 1) the thesis of 500,000 lives saved is now based on evidence; 2) the argument D. M. Giangreco presented sounds right; 3) the estimate of 1 million U. S. casualties with 250,000 dead for invading Japan is not the kind of armchair theory; and 4) the Japanese Army would have been determined to fight to the end even if the United States succeeded to establish its beachheads in Kyushu. This essay finds that none of the above 4 points is acceptable because they are supported by no archival evidence or based on wrong assumptions. The "myth" of 500,000 lives saved remains as a myth.

* Osaka School of International Public Policy (OSIPP), Osaka University